



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 日本プロセス株式会社
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩

TEL 03-5408-3351

定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日

平成29年8月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,567	0.9	407	4.2	464	3.1	306	0.4
28年5月期	5,618	3.4	425	12.7	479	10.3	304	1.7

(注) 包括利益 29年5月期 481百万円 (34.9%) 28年5月期 356百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	62.22		3.8	4.9	7.3
28年5月期	61.94		3.9	5.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	9,682	8,308	85.8	1,687.91
28年5月期	9,146	8,011	87.6	1,627.58

(参考) 自己資本 29年5月期 8,308百万円 28年5月期 8,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	770	266	184	2,113
28年5月期	186	433	172	1,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		15.00		20.00	35.00	172	56.5	2.2
29年5月期		17.50		32.50	50.00	246	80.4	3.0
30年5月期(予想)		20.00		20.00	40.00		70.3	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,760	14.5	170	32.4	190	26.2	70	27.7	14.22
通期	5,800	4.2	430	5.4	495	6.6	280	8.6	56.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	5,745,184 株	28年5月期	5,745,184 株
期末自己株式数	29年5月期	822,674 株	28年5月期	822,634 株
期中平均株式数	29年5月期	4,922,541 株	28年5月期	4,922,550 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,567	0.9	407	4.2	464	3.1	306	11.0
28年5月期	5,618	3.0	426	12.0	479	10.5	344	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	62.26	
28年5月期	69.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年5月期	9,674		8,300		85.8	1,686.29		
28年5月期	9,138		8,003		87.6	1,625.91		

(参考) 自己資本 29年5月期 8,300百万円 28年5月期 8,003百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,760	14.5	190	26.0	70	27.9	円 銭 14.22
通期	5,800	4.2	495	6.6	280	8.6	56.88

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フロー概況.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(5) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(表示方法の変更).....	13
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済も緩やかに回復する一方で、英国のEU離脱懸念や米国の政権交代に伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などから、先行きが不透明な状態で推移しました。

情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画(平成27年6月～平成30年5月)に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力することと、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、これまでも、制御システム事業部においては車載制御システム開発、組込システム事業部ではモバイル端末や車載情報システムの開発により関連する技術を長年蓄積しており、前期には、社内の技術を結集して先進運転支援システム(ADAS)分野の車載カメラシステム開発に参画しました。こうしたことから、当期より各事業部の自動車関連部門を結集して自動車システム事業部を新設し、自動車システム事業の拡大と自動運転に向けた技術者育成の強化に取り組んでおります。

また、これまでも継続してきたソフトウェアの要件定義から開発・運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、自動車システムの車載制御システムで作業量が増加したこと、産業・公共システムの駅務機器開発で大規模開発請負案件が計画通り検収されたことなどで堅調でしたが、自動車システムの車載情報システムで機種開発が収束したことなどにより、売上、営業利益、経常利益は前年を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等負担額の減少により、前年に比べて微増となりました。

こうした結果、売上高は5,567百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は407百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は464百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は306百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

なお、当期は創立50周年となることから、記念配当を1株当たり15円とし株主の皆様へ還元するとともに、社員につきましては更なるモチベーション向上を目的として通常の業績連動賞与のほかに特別賞与を支給することといたしました。また、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR(企業の社会的責任)の一環として寄付を毎年実施しており、2つの財団(公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター)に合計3百万円を寄付いたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(制御システム)

制御システムでは、エネルギー関連は、プラント制御用コントローラシステムは横ばいで推移したものの、火力発電所向け監視・制御システムは作業量が減少しました。一方、電力広域システムで作業量が増加しましたが、エネルギー関連全体では、売上、利益とも概ね横ばいとなりました。

交通関連は、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続し横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムは請負開発の複数案件が検収されたことで、交通関連全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は965百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は229百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、車載情報システムは通信ミドルウェア開発が横ばいで推移したものの、機種開発が収束したため前年より体制を大きく縮小しました。一方、車載制御システムはエンジン制御、無段階変速機(CVT)制御とも作業量が増加しました。また、先進運転支援システムは車載カメラシステムや車載ネットワーク制御システムとも堅調に推移しました。こうしたことから自動車システム全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,308百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は249百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、先進運転支援システムの画像認識システムは堅調に推移し、地理情報関連は横ばいで推移しました。一方、危機管理関連は方式設計業務でピークを過ぎ作業量が減少したことや、一部の案件で開発フェーズが終了し体制を縮小したことなどで、特定情報システム全体では、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は478百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は83百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けで新たにファームウェア検証を受注したことなどで作業量が増加したものの、コンシューマー向けやHDD開発は作業量が減少しました。医療向けシステムは堅調に推移し、先進運転支援システムの車載カメラ基盤システムは横ばいで推移しました。また、今期に受注した建設機械のIoT案件が順調に推移したことなどで、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は622百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、駅務機器開発は第3四半期に大規模開発案件が検収され、ICカード開発は複数案件の開発が並走するなど堅調でした。準天頂衛星システムはピークアウトしたものの次案件の衛星システム開発がピークとなり体制を拡大、鉄道事業者向け保守支援システムは担当範囲を拡大するなど堅調に推移しました。一方、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは作業量が減少したことなどで体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,301百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は328百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は戦略的に製品検証業務から構築業務に軸足を移しているため、売上、利益とも前年を下回りました。構築業務は堅調に推移し、保守・運用業務は会計システムで作業量が減少し体制を大きく縮小しましたが、その他は堅調に推移しました。

この結果、売上高は890百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は126百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。流動資産は6,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産は3,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、1,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等及び繰延税金負債の増加によるものです。

純資産につきましては、8,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は85.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、2,113百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、770百万円（前年同期は186百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、266百万円（前年同期は433百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、184百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	89.0	89.7	83.6	87.6	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	54.8	60.5	53.8	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

①継続的な成長により株主価値を最大化すること

②安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、平成29年7月7日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり17.5円の普通配当に15円の創業50周年記念配当を加えた32.5円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり50円となります。

平成30年5月期の配当につきましては、上記の基本方針及び平成30年5月期連結業績予想を勘案するとともに、財務基盤の安定性が高まっていることを踏まえ、株主への利益還元をさらに充実させることを目的として、前期1株当たり35円(中間配当17.5円、期末配当17.5円)だった普通配当を5円増配し、40円(中間配当20円、期末配当20円)とする予定であります。

(5) 今後の見通し

平成30年5月期のわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中、政府の各種政策、企業収益の改善などから、緩やかな回復が継続するものと期待されるものの、海外経済の下振れなどにより景気を下押しするリスクが見込まれます。情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続し、堅調に推移するものと予想しています。

このような環境下において、当社としましては、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとし、当社の成長ドライバーである社会インフラ分野において、「IoT」、「自動車」、「環境・エネルギー」をキーワードに、次の中核ビジネスとすべく取組みを進めております。平成29年5月期では、車両制御システムや車載情報システム、画像認識システムなど広範囲な自動車関連技術を武器とする自動車システム事業部を新設し、顧客へのプレゼンスを高めるとともに自動運転に向けた取組みを今後も強化してまいります。

また、顧客が、海外での競争力を優位に保てるように、国際標準や機能安全への対応や、パッケージ化、オフショア化などの提案を継続し、顧客の海外展開に積極的に対応していきます。

また、当社の財産は人材であると考えており、次の中核ビジネスの開拓や今後の成長のためにも、採用(新卒・中途)と、先行技術の習得やマネージャー教育などに重点的に投資していきます。

こうしたことから、当社グループの平成30年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,800百万円、営業利益430百万円、経常利益495百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円となる見通しであります。

なお、平成30年5月期では、今後の社員の更なるモチベーション向上などを目的とする、創立50周年記念事業費用85百万円の特別損失を見込んでおります。

上記業績見通しは、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達必要性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

尚、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,029	3,513,168
受取手形及び売掛金	1,341,274	1,236,244
電子記録債権	707,266	554,917
有価証券	1,607,659	902,646
仕掛品	111,892	181,194
繰延税金資産	218,927	240,696
その他	61,827	50,395
流動資産合計	6,509,877	6,679,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,550	554,550
減価償却累計額	△465,564	△473,853
建物及び構築物(純額)	88,986	80,697
工具、器具及び備品	89,887	107,049
減価償却累計額	△69,637	△77,728
工具、器具及び備品(純額)	20,249	29,320
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	206,194	206,976
無形固定資産		
投資その他の資産	10,883	15,692
投資有価証券	2,178,325	2,531,757
その他	241,700	248,724
投資その他の資産合計	2,420,025	2,780,482
固定資産合計	2,637,103	3,003,151
資産合計	9,146,981	9,682,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,623	76,063
未払法人税等	13,381	157,075
賞与引当金	589,618	653,560
役員賞与引当金	11,592	14,038
瑕疵補修引当金	10,919	2,421
その他	330,603	274,115
流動負債合計	1,013,738	1,177,274
固定負債		
繰延税金負債	41,796	118,878
役員退職慰労引当金	79,332	77,138
その他	262	366
固定負債合計	121,391	196,382
負債合計	1,135,129	1,373,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,851,275	4,972,960
自己株式	△754,212	△754,257
株主資本合計	7,910,320	8,031,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,531	276,798
その他の包括利益累計額合計	101,531	276,798
純資産合計	8,011,852	8,308,759
負債純資産合計	9,146,981	9,682,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,618,798	5,567,629
売上原価	4,505,737	4,419,580
売上総利益	1,113,061	1,148,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,067	50,904
給料及び手当	177,966	184,439
賞与	14,607	14,170
賞与引当金繰入額	47,412	55,988
役員賞与引当金繰入額	11,592	14,038
役員退職慰労引当金繰入額	9,703	8,590
旅費及び交通費	17,300	16,611
交際費	6,603	5,481
消耗品費	4,672	5,840
租税公課	7,713	6,944
業務委託費	70,968	75,227
地代家賃	46,917	47,144
減価償却費	16,104	15,905
その他	208,558	238,984
販売費及び一般管理費合計	687,187	740,270
営業利益	425,873	407,778
営業外収益		
受取利息	23,648	21,044
受取配当金	5,602	10,903
保険解約返戻金	16,141	19,296
保険配当金	9,035	9,015
雑収入	3,385	3,779
営業外収益合計	57,813	64,039
営業外費用		
売上債権売却損	—	3,775
寄付金	4,000	3,000
障害者雇用納付金	258	550
雑損失	86	80
営業外費用合計	4,344	7,405
経常利益	479,342	464,412
特別損失		
固定資産除却損	501	84
特別損失合計	501	84
税金等調整前当期純利益	478,841	464,328
法人税、住民税及び事業税	114,970	180,070
法人税等調整額	58,958	△22,022
法人税等合計	173,928	158,047
当期純利益	304,913	306,280
親会社株主に帰属する当期純利益	304,913	306,280

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	304,913	306,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,025	175,267
その他の包括利益合計	52,025	175,267
包括利益	356,938	481,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,938	481,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,718,651	△754,212	7,777,696
当期変動額					
剰余金の配当			△172,289		△172,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,913		304,913
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,624	—	132,624
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,851,275	△754,212	7,910,320

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,505	49,505	7,827,202
当期変動額			
剰余金の配当			△172,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,913
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,025	52,025	52,025
当期変動額合計	52,025	52,025	184,649
当期末残高	101,531	101,531	8,011,852

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,851,275	△754,212	7,910,320
当期変動額					
剰余金の配当			△184,595		△184,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,280		306,280
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,685	△45	121,640
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,972,960	△754,257	8,031,960

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,531	101,531	8,011,852
当期変動額			
剰余金の配当			△184,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,280
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175,267	175,267	175,267
当期変動額合計	175,267	175,267	296,907
当期末残高	276,798	276,798	8,308,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,841	464,328
減価償却費	18,474	17,910
無形固定資産償却費	5,585	3,751
長期前払費用償却額	253	405
固定資産除却損	501	84
受取利息及び受取配当金	△29,251	△31,947
雑収入	△28,562	△32,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,071	63,941
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,498	2,446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,390	△2,194
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△900	—
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△7,037	△8,498
売上債権の増減額 (△は増加)	315,218	257,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,578	△69,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,137	18,440
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,265	△25,410
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175	△14,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△200,288	61,452
その他	△78	104
小計	446,929	706,787
利息及び配当金の受取額	46,031	43,649
保険解約による受取額	31,877	40,176
雑収入の受取額	12,461	13,019
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△350,356	△33,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,944	770,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△2,700,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△7,891	△16,603
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△7,160
投資有価証券の取得による支出	△485,557	△1,105,972
その他	129,420	△3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,484	266,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△172,092	△184,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,092	△184,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,336	852,139
現金及び現金同等物の期首残高	812,692	1,261,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,029	2,113,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた8,987千円は、「受取配当金」5,602千円、「雑収入」3,385千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」については、業務実態に合わせた明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額」に科目名を変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、タブレット端末や情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発と鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。また、ICカード、自動改札や券売機、人工衛星に関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、システム構築、システム保守・運用、サポートデスク、ソフトウェア検証等の業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るため、組織変更を行ったことに伴い報告セグメントの区分を見直しております。

変更点としては、「制御システム」、「組込システム」に含めておりました自動車関連事業を、「自動車システム」として独立した報告セグメントとしております。また、従来の「交通システム」を「制御システム」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	934,900	1,282,547	506,955	609,505	1,265,640	1,019,249	5,618,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	934,900	1,282,547	506,955	609,505	1,265,640	1,019,249	5,618,798
セグメント利益	194,918	232,455	101,864	124,333	292,056	181,784	1,127,413

(単位：千円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,618,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,618,798
セグメント利益	△701,539	425,873

- (注) 1. セグメント利益の調整額△701,539千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,187千円及びその他△14,351千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	965,768	1,308,298	478,879	622,488	1,301,539	890,655	5,567,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	965,768	1,308,298	478,879	622,488	1,301,539	890,655	5,567,629
セグメント利益	229,903	249,149	83,795	145,953	328,207	126,152	1,163,162

(単位：千円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,567,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,567,629
セグメント利益	△755,383	407,778

(注) 1. セグメント利益の調整額△755,383千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△740,270千円及びその他△15,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,417,103	制御システム、特定情報システム
株式会社東芝	880,752	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	705,959	自動車システム

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,441,459	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	975,851	自動車システム
株式会社東芝	808,006	組込システム、産業・公共システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,627円58銭	1,687円91銭
1株当たり当期純利益金額	61円94銭	62円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,913	306,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	304,913	306,280
普通株式の期中平均株式数(株)	4,922,550	4,922,541

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,011,852	8,308,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,011,852	8,308,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,922,550	4,922,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。